

平成24年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年 2 月10日

上 場 会 社 名 株式会社ヤマザキ 上場取引所 大
 コー ド 番 号 6147 URL <http://www.yamazaki-iron.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 好和
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 佐々木 雅通 (TEL) 053-434-3011
 四半期報告書提出予定日 平成24年 2 月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成23年 4 月 1 日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 3 月期第 3 四半期	1,511	△9.5	△41	—	△76	—	△81	—
23年 3 月期第 3 四半期	1,670	14.9	△140	—	△171	—	△191	—

(注) 包括利益 24年 3 月期第 3 四半期 △107百万円(—%) 23年 3 月期第 3 四半期 △214百万円(—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年 3 月期第 3 四半期	△18.82	—
23年 3 月期第 3 四半期	△43.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年 3 月期第 3 四半期	4,273	1,030	24.1	236.61
23年 3 月期	4,002	1,137	28.4	261.22

(参考) 自己資本 24年 3 月期第 3 四半期 1,030百万円 23年 3 月期 1,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年 3 月期	—	0.00	—	—	—
24年 3 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年 3 月期の連結業績予想 (平成23年 4 月 1 日～平成24年 3 月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,180	19.2	75	—	35	—	24	—	5.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	4,495,000株	23年3月期	4,495,000株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	141,718株	23年3月期	141,718株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	4,353,282株	23年3月期3Q	4,353,282株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料2ページ）「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の停滞から緩やかに回復の兆しを見せる一方で、欧州の金融不安、円高及び株安等依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、お客様第一主義に徹し、積極的な営業活動を展開しましたが、自動二輪車等部品事業におきましては、国内における受注が低調であったこと、工作機械事業におきましては、工作機械専用機の販売が伸び悩んだこと等により、売上高は15億1千1百万円(前年同期比9.5%減)となりました。利益面につきましては、生産コストの削減、製造、管理部門における経費削減、業務の効率化等を行いました。受注が低調であったことにより、営業損失4千1百万円(前年同期は営業損失1億4千万円)、経常損失7千6百万円(前年同期は経常損失1億7千1百万円)、四半期純損失8千1百万円(前年同期は四半期純損失1億9千1百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は42億7千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億7千1百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は23億8百万円となり前連結会計年度末と比較して1億6千万円の増加となりました。これは主に、仕掛品及び未収入金の増加等が受取手形及び売掛金の減少等を上回ったことによるものです。

固定資産は、19億6千5百万円となり前連結会計年度末と比較して1億1千1百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加等によるものです。

負債の部では、流動負債は24億6千8百万円となり前連結会計年度末と比較して1億3千8百万円の増加となりました。これは主に、前受金及び短期借入金の増加等が支払手形及び買掛金の減少等を上回ったことによるものです。

固定負債は、7億7千4百万円となり前連結会計年度末と比較して2億3千9百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものです。

純資産の部では、純資産合計は10億3千万円となり、前連結会計年度末と比較して1億6百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の28.4%から24.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、世界的な景気の急激な悪化により、自動二輪車等部品及び工作機械の受注が大幅に減少し、前々連結会計年度及び前連結会計年度と2期連続して営業損失・経常損失・当期純損失・マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。さらに、当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におきましても、営業損失4千1百万円、経常損失7千6百万円、四半期純損失8千1百万円を計上しております。

これらの状況により、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループは、現在、当該状況を解消又は改善すべく、様々な施策に取り組んでおります。

詳細につきましては、「4. 四半期連結財務諸表 (3) 継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,080,190	1,121,971
受取手形及び売掛金	773,319	454,305
製品	42,076	30,891
仕掛品	133,121	412,518
原材料及び貯蔵品	102,829	104,523
その他	16,806	184,264
貸倒引当金	△100	—
流動資産合計	2,148,244	2,308,475
固定資産		
有形固定資産		
土地	786,595	786,595
その他（純額）	469,555	574,214
有形固定資産合計	1,256,150	1,360,810
無形固定資産	17,992	15,866
投資その他の資産		
その他	618,638	627,166
貸倒引当金	△38,500	△38,437
投資その他の資産合計	580,138	588,728
固定資産合計	1,854,281	1,965,405
資産合計	4,002,525	4,273,880
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	272,950	200,120
短期借入金	1,892,069	2,020,841
未払法人税等	7,971	4,675
賞与引当金	37,667	12,429
その他	119,547	230,823
流動負債合計	2,330,207	2,468,890
固定負債		
長期借入金	171,108	431,962
退職給付引当金	290,936	285,215
その他	73,107	57,452
固定負債合計	535,151	774,631
負債合計	2,865,359	3,243,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,400	958,400
資本剰余金	828,006	828,006
利益剰余金	△458,513	△540,440
自己株式	△85,038	△85,038
株主資本合計	1,242,854	1,160,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,625	3,908
為替換算調整勘定	△114,313	△134,825
その他の包括利益累計額合計	△105,688	△130,917
新株予約権	—	348
純資産合計	1,137,165	1,030,359
負債純資産合計	4,002,525	4,273,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,670,283	1,511,822
売上原価	1,415,583	1,188,993
売上総利益	254,700	322,829
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,269	80,071
給料及び手当	114,639	112,893
賞与引当金繰入額	3,312	3,431
退職給付費用	8,562	3,251
貸倒引当金繰入額	2,250	—
その他	176,916	165,082
販売費及び一般管理費合計	394,950	364,730
営業損失 (△)	△140,250	△41,901
営業外収益		
受取利息	3,331	2,082
受取配当金	1,998	1,402
助成金収入	14,318	10,312
その他	9,977	6,407
営業外収益合計	29,625	20,205
営業外費用		
支払利息	23,284	25,916
為替差損	31,773	22,216
その他	6,075	6,344
営業外費用合計	61,133	54,477
経常損失 (△)	△171,758	△76,173
特別利益		
固定資産売却益	988	1,082
特別利益合計	988	1,082
特別損失		
固定資産売却損	703	13
固定資産除却損	785	855
減損損失	6,130	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,493	—
特別損失合計	17,111	868
税金等調整前四半期純損失 (△)	△187,881	△75,958
法人税、住民税及び事業税	3,854	3,852
法人税等調整額	△531	2,115
法人税等合計	3,322	5,967
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△191,204	△81,926
四半期純損失 (△)	△191,204	△81,926

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△191,204	△81,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,864	△4,716
為替換算調整勘定	△20,527	△20,512
その他の包括利益合計	△23,392	△25,228
四半期包括利益	△214,596	△107,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△214,596	△107,155
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、世界的な景気の急激な悪化により、自動二輪車等部品及び工作機械の受注が大幅に減少し、前々連結会計年度及び前連結会計年度と2期連続して営業損失・経常損失・当期純損失を計上しております。さらに、当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)におきましても、営業損失41,901千円、経常損失76,173千円、四半期純損失81,926千円を計上しております。

これらの状況により、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社は、現在、当該状況を解消又は改善すべく、様々な施策に取り組んでおります。

①役員報酬及び管理職給与の減額

当第3四半期連結累計期間に引き続き月額報酬の15%～30%の減額を実施してまいります。

②人員削減等の合理化

(a) 前連結会計年度までに希望退職者を募集し、26名の人員削減を実施しております。また、定年及び中途退職者等33名の退職者の補充を止め、人員削減を実施いたしました。

(b) 10名程度の従業員の出向を実施しております。

(c) 各部署の業務状況に基づき、一時帰休を行っております。

③収益構造の改善

(a) 営業体制及び営業活動の強化を図り、受注増を目指してまいります。

(b) 業務の効率化を図り、工場の集約化を進めており、上西工場を本社へ統合し、工場跡地と不要設備の売却及び廃棄を前連結会計年度までに実施いたしました。今後につきましても、設備の集約化等を実施してまいります。

(c) 経営の効率化を図り、組織体制及び人員配置の大幅な見直しを実施してまいります。

(d) 不採算製品の廃止等による在庫管理コストの削減を実施してまいります。

(e) 材料費、加工費、生産工程等の見直しを図り、製造原価の削減を実施してまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。また、今後必要となる運転資金については、主力金融機関に対して、協力・支援要請を行い、ご検討を進めていただいております。

しかし、これらの対応策を実施してもなお、今後の売上高の回復は確実視できるものではなく、売上高の回復如何が資金計画に重要な影響を与えることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。